

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	379 ファミリーサポートセンター運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	01	児童福祉費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	218	子育て支援対策費
		細々目	51	ファミリーサポートセンター運営事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 130700 名称 健康福祉部こども家庭課	担当者 氏名	川口 寿美 連絡先 22 - 9654 (内線) 2632	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	概ね生後3ヶ月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員 ※対象件数
成果(どうする)	育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児が両立できる環境や地域の中で子育てを支援できる体制の整備が図れる。
根拠法令・要綱等	仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H22 事業 内容	社会福祉協議会に委託し、依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに応える提供会員(サービスの提供を行う者)による相互援助(保育所への送迎等)を行っている。
社会情勢 の変化等	平成17年10月から社会福祉協議会に委託し、上野ふれあいプラザ内に設置。制度の周知と会員を増やしていく啓発を行い、利用率も高まってきたが、地域互助活動の仕組みづくりが更に必要となってきた。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
依頼会員数	人	目標	140	160	160	165
		実績	140	157		
提供会員数	人	目標	90	95	95	100
		実績	90	93		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
相互援助の実施数	依頼会員による件数	件	目標	650	800	1450	1500
			実績	662	1444		
利用回数(活動件数/依頼会員数)	依頼会員数を分母とし、相互援助を受けた数を分子とする依頼会員の平均利用回数	回	目標	4.6	5.3	9.1	9.1
			実績	4.7	9.2		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,346	5,246	3,906	3,906
	県支出金	1,500	2,623	1,953	1,953
	地方債	823			
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,023	2,623	1,953	1,953
	事業投入人件費(B)	0.2人	1.440人	1.440人	1.440人
	フルコスト(A)+(B)	4,786	6,686	5,346	5,346

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	○	○	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		「伊賀市ファミリーサポート事業実施要綱」「伊賀市ファミリーサポートセンター会則」「伊賀市ファミリーサポートセンター報酬等に関する基準」
	個人の方だけでは対応し難い社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
就労時間の制約や共働きができない。			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	提供会員数が増えれば多くの要望に応えることが可能で、子育て支援の向上に繋がる。
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○		
達成度	当初設定した計画を	100%	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無	無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○	委託先(社会福祉協議会)と協議しながら事業を推進する。
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効果性	【事業名】		
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。		
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。		
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	多様なニーズに応えられるよう、本年度、病後時、緊急、宿泊などを伴う緊急サポート事業を設置する。
昨年度 の取組 状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 保護者のニーズに応えるべく、「緊急サポート事業」を昨年12月1日に設置し、より子育ての支援に取り組んだ。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	秋永 啓子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 子育てをしながら、仕事を持って働く家族が増え、この事業は拡大していく必要がある。
現時点における課題、その他	この事業自体を知らない人が多く、啓発をしていく必要がある。 利用者のニーズは多岐であるが、そのニーズに答えるためには、相互の人間関係、特に信頼関係が大切である。 登録の際に、精査をする必要があるのではないかと。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	委託者と受託者は、顔見知りの近隣住民の助け合いが良いのではないかと考えられる。 地域で子育てをおこなえる体制をつくることにより、この事業が上手に回っていくのではないかと。